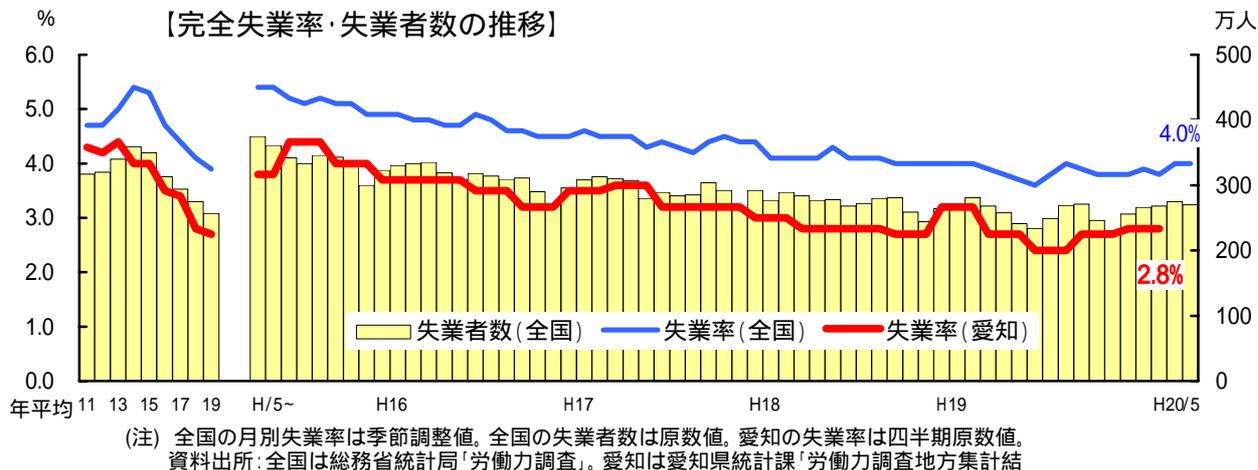
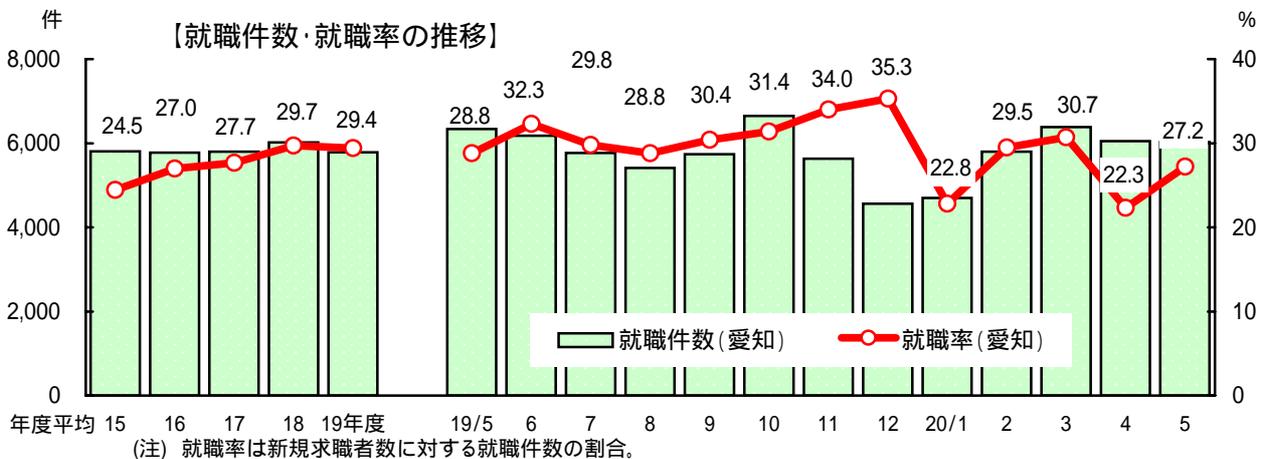
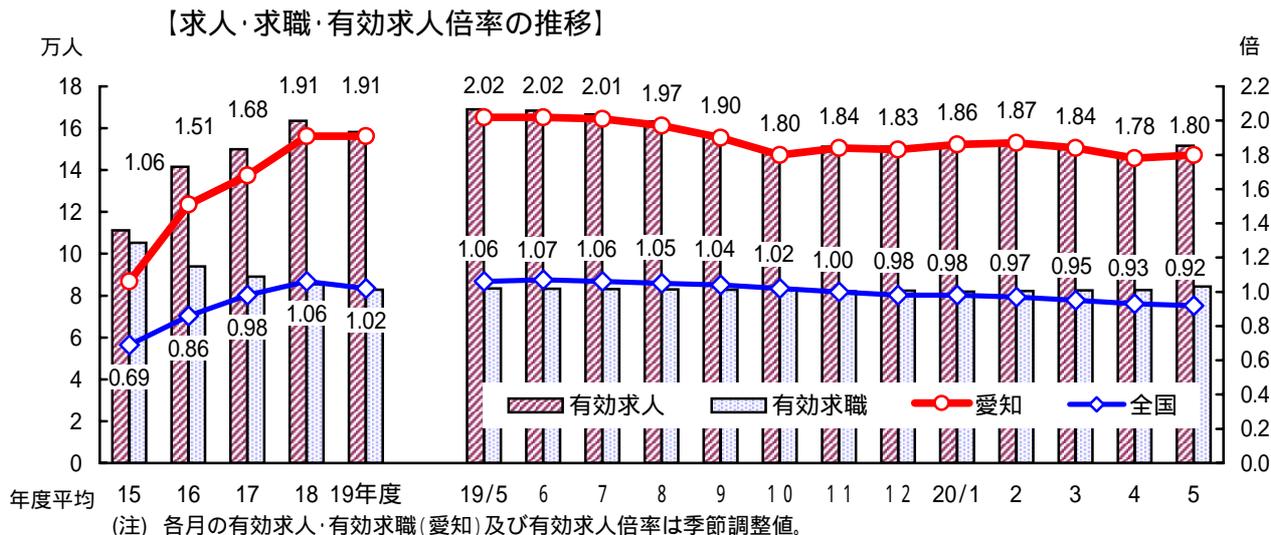


# 平成20年5月分 最近の雇用情勢

愛知労働局職業安定部 職業安定課 調査担当  
 電話(052)219-5578  
 愛知労働局ホームページ  
<http://www2.aichi-rodo.go.jp/jyoho/docs/anteika01.html>

この資料の一部はインターネットでご覧になれます。

愛知の有効求人倍率(5月)は、1.80倍で、前月を0.02ポイント上回った。  
 全国(5月)の有効求人倍率は、0.92倍で、前月に比べ0.01ポイント低下。  
 全国(5月)の完全失業率は4.0%で、前月と同水準。  
 全国(5月)の完全失業者は270万人と、前年同月に比べ12万人増加。



## < 平成20年5月分概況 >

### 1 求人倍率の状況

有効求人倍率（季節調整値）については、前月に比べ有効求人数、有効求職者数ともに増加し、求人数の増加（前月比2.8%増）が求職者数の増加（前月比1.9%増）を上回ったため、前月の1.78倍から0.02ポイント上昇し、1.80倍となった。

新規求人倍率（季節調整値）についても、前月に比べ新規求人数、新規求職者数ともに増加したが、求職者数の増加（前月比8.9%増）が求人数の増加（前月比8.1%増）を上回ったため、前月の2.66倍から0.02ポイント低下し、2.64倍となった。【表1】

### 2 求人の状況

新規求人数（原数値）については、前年同月に比べ12.3%減となった。【表3】

新規求人の動きを産業別に前年同月比で見ると、サービス業（29.3%減）、情報通信業（24.6%減）、運輸業（22.9%減）、卸売・小売業（16.1%減）、製造業（2.9%減）はいずれも減少したが、飲食店、宿泊業（33.6%増）、医療、福祉（5.3%増）、金融・保険業（2.8%増）、建設業（0.5%増）はいずれも増加した。【表2】

製造業を主要業種別にみると、窯業・土石製品製造業（39.8%減）、繊維工業（34.0%減）、金属製品製造業（27.6%減）、印刷・同関連業（26.5%減）、プラスチック製品製造業（22.6%減）、電気機械器具製造業（14.6%減）、木材・木製品製造業（8.9%減）、食料品製造業（5.0%減）、一般機械器具製造業（1.6%減）はいずれも減少したが、鉄鋼業（33.6%増）、輸送用機械器具製造業（17.4%増）、情報通信機械器具製造業（2.7%増）はいずれも増加した。【表2】

また、月間有効求人数（原数値）は、前年同月に比べ11.6%減となった。【表3】

### 3 求職の状況

新規求職者数（原数値）については、前年同月比0.9%増となった。【表3】

新規求職者（パート除く常用）の内訳を前年同月比で見ると、在職者（16.4%増）、事業主都合離職者（9.4%増）、定年到達者（8.5%増）、無業者（0.8%増）はいずれも増加し、自己都合離職者（7.8%減）は減少した。【表6】

また、月間有効求職者数（原数値）は、前年同月比0.2%減となった。（67か月連続減）【表3】

### 4 就職の状況

公共職業安定所の紹介による就職件数については6,024件で、前年同月比5.0%減となり、就職率（求職者のうち安定所の紹介で就職した者の割合）は27.2%と、前年同月に比べ1.6ポイント低下した。【表1】

### 5 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員については、前年同月比1.2%減となった。【表7】

表1 職業紹介状況

項目		年月		平成20年 5月	平成20年 4月	平成19年 5月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成20年 5月	平成20年 4月							
全 数	新規求職者数			22,187 人	27,131 人	21,994 人	18.2 %	0.9 %	8.9 %	
	月間有効求職者数			89,155	87,440	89,310	2.0	0.2	1.9	
	新規求人数			51,636	52,567	58,855	1.8	12.3	8.1	
	月間有効求人数			144,165	149,894	163,080	3.8	11.6	2.8	
	新規 求人 倍率	季節調整値			2.64 倍	2.66 倍	3.15 倍			0.02 ポ
		原数値			2.33	1.94	2.68	0.39 ポ	0.35 ポ	
	有効 求人 倍率	季節調整値			1.80	1.78	2.02			0.02
		原数値			1.62	1.71	1.83	0.09	0.21	
	就職件数			6,024 件	6,053 件	6,339 件	0.5 %	5.0 %		
	就職率			27.2 %	22.3 %	28.8 %	4.9 ポ	1.6 ポ		
う ち 一 般	新規求職者数			15,760 人	18,654 人	15,686 人	15.5 %	0.5 %		
	月間有効求職者数			63,054	62,222	64,309	1.3	2.0		
	新規求人数			38,116	37,569	43,834	1.5	13.0		
	月間有効求人数			104,926	107,536	120,402	2.4	12.9		
	新規求人倍率	原数値			2.42 倍	2.01 倍	2.79 倍	0.41 ポ	0.37 ポ	
		有効求人倍率			1.66	1.73	1.87	0.07	0.21	
	就職件数			4,117 件	4,169 件	4,491 件	1.2 %	8.3 %		
う ち パ ー ト	新規求職者数			6,427 人	8,477 人	6,308 人	24.2 %	1.9 %		
	月間有効求職者数			26,101	25,218	25,001	3.5	4.4		
	新規求人数			13,520	14,998	15,021	9.9	10.0		
	月間有効求人数			39,239	42,358	42,678	7.4	8.1		
	新規求人倍率	原数値			2.10 倍	1.77 倍	2.38 倍	0.33 ポ	0.28 ポ	
		有効求人倍率			1.50	1.68	1.71	0.18	0.21	
	就職件数			1,907 件	1,884 件	1,848 件	1.2 %	3.2 %		

- (注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2. 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3. 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。  
 5. 季節調整法はセンサス局法 (X-12-ARIMA)による。なお、平成19年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。  
 6. 就職率は、新規求職者数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年月		平成19年 5月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成20年 5月	平成20年 4月			
常用	新規求職者数	22,173 人	27,122 人	21,989 人	18.2 %	0.8 %
	月間有効求職者数	89,119	87,404	89,273	2.0	0.2
	新規求人数	48,575	50,097	55,587	3.0	12.6
	月間有効求人数	135,425	141,085	154,070	4.0	12.1
	就職件数	5,810 件	5,853 件	6,168 件	0.7	5.8
	充足数	6,455 人	6,729 人	7,150 人	4.1	9.7
	新規求人倍率	2.19 倍	1.85 倍	2.53 倍	0.34 ポ	0.34 ポ
	有効求人倍率	1.52	1.61	1.73	0.09	0.21
	就職率	26.2 %	21.6 %	28.1 %	4.6	1.9
	充足率	13.3	13.4	12.9	0.1	0.4
パートタイムを除く常用	新規求職者数	15,755 人	18,652 人	15,686 人	15.5 %	0.4 %
	月間有効求職者数	63,043	62,212	64,301	1.3	2.0
	新規求人数	36,660	36,369	41,788	0.8	12.3
	月間有効求人数	99,993	102,650	114,767	2.6	12.9
	就職件数	4,068 件	4,122 件	4,440 件	1.3	8.4
	充足数	4,674 人	4,973 人	5,307 人	6.0	11.9
	新規求人倍率	2.33 倍	1.95 倍	2.66 倍	0.38 ポ	0.33 ポ
	有効求人倍率	1.59	1.65	1.78	0.06	0.19
	就職率	25.8 %	22.1 %	28.3 %	3.7	2.5
	充足率	12.7	13.7	12.7	1.0	0.0
正社員	新規求人数	23,636 人	24,270 人	25,579 人	2.6 %	7.6 %
	月間有効求人数	67,260	68,971	75,417	2.5	10.8
	就職件数	3,556 件	3,581 件	3,857 件	0.7	7.8
	充足数	3,770 人	3,856 人	4,081 人	2.2	7.6
	有効求人倍率	1.07 倍	1.11 倍	1.17 倍	0.04 ポ	0.10 ポ
	充足率	16.0 %	15.9 %	16.0 %	0.1	0.0

(注) 1. 各欄の数値は、原数値である。

2. 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。

3. 印は、減少率(差)で、ポは、ポイントの略である。

4. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

平成20年5月

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比	人	前年 同月比	うち常用	前年 同月比	人	前年 同月比	
建設業	3,165	0.5	2,897	0.4	2,879	0.1	268	2.3	
製造業	10,453	2.9	8,999	1.9	8,140	2.4	1,454	24.8	
食料品製造業	704	5.0	304	3.1	293	0.3	400	10.3	
繊維工業	95	34.0	57	52.5	57	50.0	38	58.3	
木材・木製品製造業	123	8.9	110	1.8	110	1.8	13	43.5	
印刷・同関連業	175	26.5	150	14.8	150	14.8	25	59.7	
プラスチック製品製造業	400	22.6	320	4.8	320	4.2	80	55.8	
窯業・土石製品製造業	160	39.8	141	30.5	141	30.5	19	69.8	
鉄鋼業	330	33.6	316	35.0	316	35.0	14	7.7	
金属製品製造業	529	27.6	450	23.2	449	23.4	79	45.5	
一般機械器具製造業	1,221	1.6	1,064	1.7	1,064	1.6	157	1.3	
電気機械器具製造業	944	14.6	885	9.8	485	27.3	59	52.4	
情報通信機械器具製造業	674	2.7	605	0.2	405	7.5	69	38.0	
輸送用機械器具製造業	3,464	17.4	3,256	20.2	3,016	15.1	208	14.0	
情報通信業	1,522	24.6	1,412	26.4	1,369	25.0	110	8.9	
情報サービス業	1,292	29.9	1,242	29.9	1,212	28.4	50	29.6	
運輸業	3,395	22.9	2,800	25.3	2,791	24.5	595	9.3	
卸売・小売業	5,768	16.1	3,639	9.2	3,556	9.3	2,129	25.6	
金融・保険業	405	2.8	299	2.0	294	0.3	106	5.0	
飲食店、宿泊業	5,194	33.6	2,700	53.1	2,685	52.3	2,494	17.4	
医療、福祉	5,733	5.3	2,962	5.7	2,948	6.0	2,771	4.8	
社会保険・社会福祉・介護事業	2,731	8.5	1,204	7.5	1,200	9.3	1,527	9.2	
サービス業(他に分類されないもの)	13,925	29.3	11,244	30.9	10,848	29.5	2,681	21.5	
その他の事業サービス業	8,779	34.7	7,287	37.7	6,923	36.4	1,492	14.4	
計	51,636	12.3	38,116	13.0	36,660	12.3	13,520	10.0	
規模別	4人以下	4,132	13.9	2,938	14.6	2,919	12.6	1,194	12.1
	5～29人	19,023	15.8	13,173	17.9	12,825	16.6	5,850	10.7
	30～99人	15,401	9.1	11,659	8.9	11,453	8.8	3,742	9.8
	100～299人	6,267	28.4	4,748	30.0	4,448	32.1	1,519	23.1
	300～499人	2,345	29.6	2,018	36.3	2,012	38.9	327	0.3
	500～999人	1,277	33.7	846	42.8	836	43.1	431	3.4
	1,000人以上	3,191	57.2	2,734	50.7	2,167	108.8	457	111.6

注1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

注2 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

注3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

注4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、労働者派遣業などを含むその他の事業サービス業の他、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、娯楽業、廃棄物処理業、機械修理業、広告業、警備業等が含まれる。

**表3 求人・求職の動向**

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
15年度	23,745	3.0	42,105	22.5	105,236	8.2	111,171	22.4	1.77	0.37	1.06	0.27	5,806	4.6
16年度	21,381	10.0	50,871	20.8	93,988	10.7	141,517	27.3	2.38	0.61	1.51	0.45	5,773	0.6
17年度	20,942	2.1	53,825	5.8	89,070	5.2	149,936	5.9	2.57	0.19	1.68	0.17	5,798	0.4
18年度	20,243	3.3	58,946	9.5	85,435	4.1	163,457	9.0	2.91	0.34	1.91	0.23	6,019	3.8
19年度	19,659	2.9	55,335	6.1	82,820	3.1	158,181	3.2	2.81	0.10	1.91	0.00	5,782	3.9
19年5月	21,994	0.0	58,855	12.0	89,310	2.6	163,080	7.6	2.68	0.29	1.83	0.18	6,339	0.9
6月	19,158	7.0	56,834	1.6	87,175	3.6	160,017	3.4	2.97	0.17	1.84	0.13	6,182	4.5
7月	19,355	1.1	57,434	1.6	86,260	2.6	160,346	2.9	2.97	0.02	1.86	0.10	5,767	2.7
8月	18,781	4.7	56,765	2.5	85,028	3.4	157,677	0.8	3.02	0.06	1.85	0.04	5,410	2.3
9月	18,888	8.8	51,875	12.3	83,337	4.6	154,778	5.2	2.75	0.11	1.86	0.01	5,739	9.6
10月	21,152	1.5	57,768	7.0	85,080	2.5	159,369	5.3	2.73	0.25	1.87	0.06	6,648	0.6
11月	16,569	3.1	57,887	9.8	80,719	3.3	158,289	8.2	3.49	0.26	1.96	0.11	5,635	5.2
12月	12,933	5.7	44,456	14.4	73,979	3.1	148,587	9.3	3.44	0.35	2.01	0.14	4,561	7.5
20年1月	20,642	4.2	58,213	8.4	75,972	2.9	153,516	8.4	2.82	0.13	2.02	0.12	4,701	6.4
2月	19,667	0.7	58,933	9.7	77,935	2.2	158,178	7.4	3.00	0.34	2.03	0.11	5,800	0.1
3月	20,779	0.2	48,169	20.8	81,380	2.2	155,601	11.8	2.32	0.60	1.91	0.21	6,384	7.5
4月	27,131	4.4	52,567	7.5	87,440	0.3	149,894	11.2	1.94	0.25	1.71	0.21	6,053	2.6
5月	22,187	0.9	51,636	12.3	89,155	0.2	144,165	11.6	2.33	0.35	1.62	0.21	6,024	5.0

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。  
2 各年の数値は月平均値である。

**表4 地域別の求人・求職状況 平成20年5月**

項目 地域	新規求職者数		新規求人数		有効求職者数		有効求人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	倍	P	倍	P	件	前年比
名古屋	8,369	0.4	22,403	18.9	34,407	0.4	65,500	15.3	2.68	0.63	1.90	0.34	1,871	11.9
尾張	6,527	1.9	12,148	15.4	26,580	0.2	33,858	9.8	1.86	0.38	1.27	0.15	1,938	0.2
西三河	4,520	3.6	13,425	8.2	17,676	0.7	33,347	3.4	2.97	0.13	1.89	0.08	1,226	0.1
東三河	2,771	4.0	3,660	18.2	10,492	1.9	11,460	16.0	1.32	0.23	1.09	0.19	989	6.3

(注) 1 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。  
2 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。  
3 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。  
4 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

**表5 中高年齢者の求職状況**

項目	年月	平成20年5月	平成20年4月	平成19年5月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	中高年齢者の新規求職者数		7,239	10,257	6,994	29.4%
中高年齢者の月間有効求職者数		33,233	32,822	32,284	1.3%	2.9%
うち中高年齢者数		21,363	21,180	20,798	0.9%	2.7%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合		37.3%	37.5%	36.1%	0.2P	1.2P
うち中高年齢者の占める割合		24.0%	24.2%	23.3%	0.2P	0.7P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。  
2 上記表のPはポイントの略、印は減少である。

表6 常用新規求職者の動向(態様別)

項目	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
					定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者					
	年月	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
15年度	21,294	4.0	17,363	6.6	1,374	7.5	4,065	16.1	11,502	2.7	2,014	24.0	1,917	2.2
16年度	16,550	22.3	12,954	25.4	814	40.7	2,856	29.7	9,021	21.6	2,155	7.0	1,441	24.8
17年度	15,369	7.1	11,535	11.0	557	31.6	2,522	11.7	8,217	8.9	2,554	18.5	1,280	11.2
18年度	14,637	4.8	10,631	7.8	429	23.0	2,130	15.5	7,840	4.6	2,816	10.2	1,191	7.0
19年度	14,257	2.6	10,215	3.9	503	17.1	2,088	2.0	7,419	5.4	2,968	5.4	1,074	9.8
19年5月	15,686	0.2	11,637	0.0	529	29.7	2,269	2.7	8,592	0.2	2,799	5.2	1,250	7.5
6月	14,016	5.8	10,022	6.7	384	7.0	2,069	5.7	7,354	7.5	2,875	0.6	1,119	9.5
7月	14,384	2.2	10,558	2.6	496	24.9	2,202	0.8	7,666	2.5	2,867	4.7	959	8.8
8月	13,975	3.0	9,967	4.1	471	33.4	1,869	5.4	7,441	5.4	3,037	2.3	971	7.4
9月	13,489	8.6	9,632	12.0	426	20.7	1,760	19.8	7,242	11.4	2,915	6.4	942	13.1
10月	15,320	1.7	11,484	1.5	573	23.2	2,384	8.4	8,317	1.5	2,854	6.5	982	8.7
11月	12,125	2.1	8,756	3.8	381	10.4	1,800	3.3	6,400	6.0	2,526	7.9	843	11.3
12月	9,562	6.2	6,752	6.6	375	15.7	1,558	0.6	4,676	9.9	2,184	0.0	626	19.3
20年1月	14,817	4.6	10,389	5.7	508	12.1	2,044	3.0	7,626	7.5	3,425	3.8	1,003	17.3
2月	14,361	0.4	9,476	1.0	451	25.6	1,929	8.1	6,904	4.0	3,772	9.8	1,113	13.7
3月	15,186	1.9	9,911	5.2	446	10.4	1,966	5.9	7,264	8.4	3,700	7.5	1,575	0.7
4月	18,652	2.7	14,227	1.7	1,211	22.3	3,314	3.3	9,431	1.1	3,091	15.9	1,334	11.3
5月	15,755	0.4	11,238	3.4	574	8.5	2,483	9.4	7,922	7.8	3,257	16.4	1,260	0.8
構成比	-	-	71.3%	2.9P	3.6%	0.2P	15.8%	1.3P	50.3%	4.5P	20.7%	2.9P	8.0%	0.0P

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
 2 年度欄は月平均の数値である。  
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険の動向

項目	適 用 状 況								給 付 状 況					
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	年月	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成	件	%	人	%	人	%	人	%	件	%	人	%	人	%
15年度	100,347	0.2	37,112	6.5	34,132	2.5	2,181,826	1.6	9,215	13.2	7,776	15.9	38,566	20.4
16年度	101,302	1.0	41,251	11.2	35,988	5.4	2,243,172	2.8	8,444	8.4	6,986	10.2	30,828	20.1
17年度	101,820	0.5	42,542	3.1	37,542	4.3	2,292,293	2.2	8,197	2.9	6,628	5.1	28,301	8.2
18年度	103,080	1.2	45,409	6.7	38,716	3.1	2,373,550	3.5	7,598	7.3	6,209	6.3	25,998	8.1
19年度	103,942	0.6	44,751	1.4	37,348	3.5	2,461,944	3.0	7,352	3.2	6,114	1.5	25,402	2.3
19年5月	103,458	1.3	58,759	11.7	38,716	1.5	2,431,466	3.2	9,297	3.8	9,266	5.5	25,809	0.9
6月	103,553	1.3	39,310	3.2	33,764	1.6	2,437,011	3.1	6,865	5.8	6,030	4.0	25,714	5.4
7月	103,707	1.3	37,894	3.6	37,884	2.4	2,437,210	3.1	7,441	3.4	6,403	9.3	27,093	1.1
8月	103,820	1.3	35,595	1.4	35,000	4.4	2,438,319	3.2	7,306	4.8	7,510	8.4	28,733	4.5
9月	103,121	1.1	33,454	10.1	33,478	14.0	2,438,459	3.3	6,827	10.2	5,222	6.2	26,549	2.6
10月	103,549	1.3	52,488	25.0	41,656	1.5	2,448,426	3.7	8,553	5.4	6,460	7.0	26,992	0.9
11月	103,776	1.3	39,435	1.8	30,749	4.5	2,457,308	3.7	6,203	3.0	6,423	1.3	25,762	2.9
12月	103,824	1.2	31,353	13.0	26,874	9.6	2,460,753	3.6	4,638	3.8	4,973	7.9	24,550	1.9
20年1月	103,909	1.2	31,196	3.8	36,046	5.4	2,455,674	3.6	7,092	7.9	5,481	7.4	24,825	1.1
2月	103,895	1.0	34,195	1.3	32,192	2.9	2,458,349	3.7	6,469	1.4	6,033	0.8	23,726	0.8
3月	103,942	0.8	39,423	3.5	35,371	6.5	2,461,944	3.7	6,330	9.6	4,684	10.0	22,973	2.2
4月	104,162	0.8	99,155	4.6	66,267	0.3	2,494,760	3.5	10,582	5.5	5,425	11.1	22,588	2.2
5月	104,285	0.8	59,466	1.2	38,448	0.7	2,516,259	3.5	9,061	2.5	8,611	7.1	25,490	1.2

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。  
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業の状況

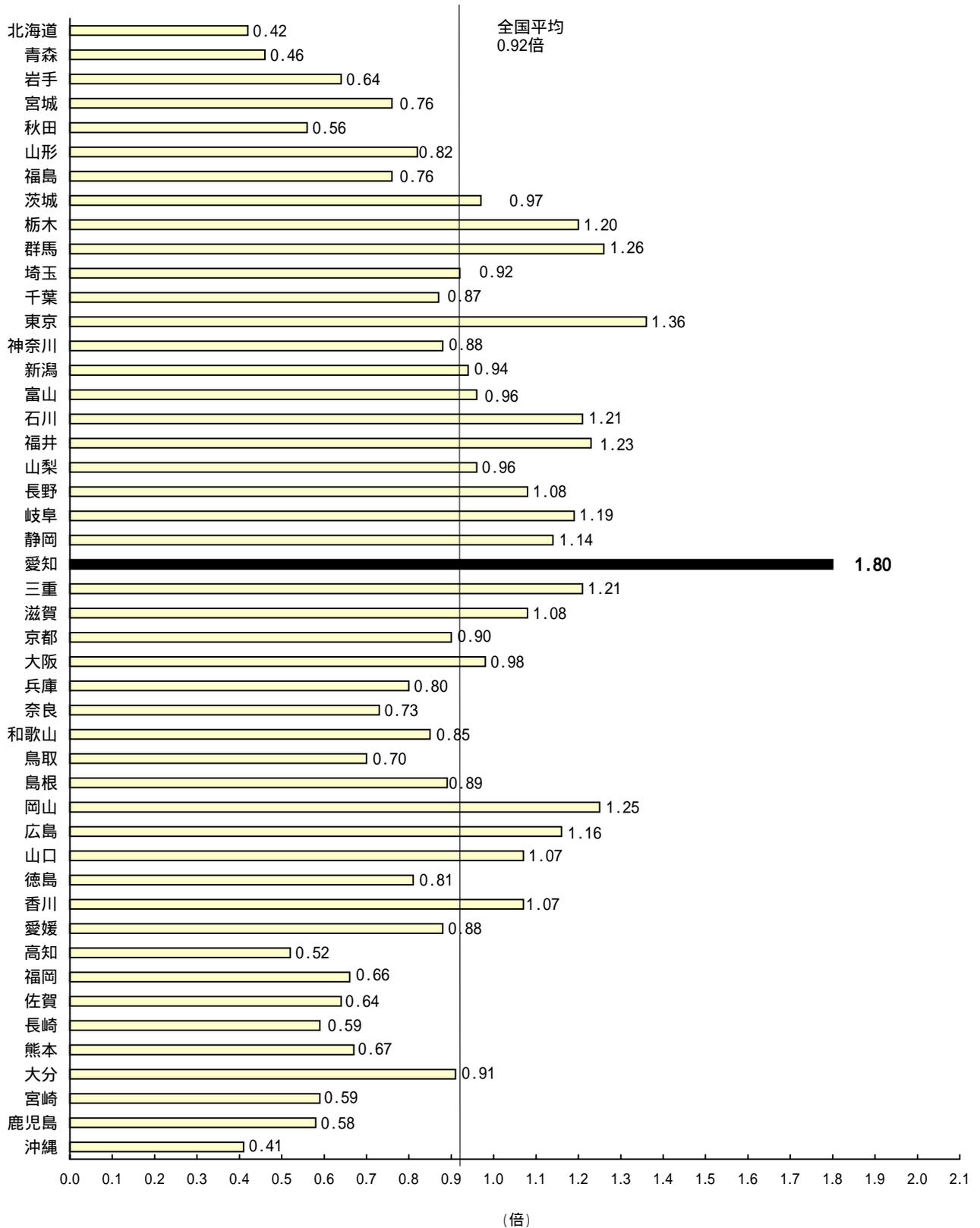
項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者 完全失業率	
		新規	有効	(原数値)	
数	平成15年	1.65	0.96	155	4.0
	値	16年	2.21	1.40	138
17年		2.56	1.67	132	3.4
	18年	2.81	1.85	110	2.8
	19年	2.91	1.95	108	2.7
数	19年 5月	3.15	2.02	108	2.7
	6月	3.00	2.02		
値	7月	2.93	2.01	94	2.4
	8月	2.95	1.97		
	9月	2.68	1.90	105	2.7
	10月	2.61	1.80		
	11月	2.83	1.84	111	2.8
	12月	2.60	1.83		
	20年 1月	2.74	1.86	111	2.8
	2月	2.90	1.87		
	3月	2.56	1.84	111	2.8
	4月	2.66	1.78		
	5月	2.64	1.80	111	2.8
増減率 (差)	平成15年	ポイント 0.30	ポイント 0.21	% 0.6	ポイント 0.0
	16年	0.56	0.44	11.0	0.5
	17年	0.35	0.27	4.3	0.1
	18年	0.25	0.18	16.7	0.6
	19年	0.10	0.10	1.8	0.1
増減率 (差)	19年 5月	0.02	0.02	0.0	0.1
	6月	0.15	0.00		
増減率 (差)	7月	0.07	0.01	16.1	0.4
	8月	0.02	0.04		
増減率 (差)	9月	0.27	0.07	0.0	0.0
	10月	0.07	0.10		
増減率 (差)	11月	0.22	0.04	11.2	0.4
	12月	0.23	0.01		
増減率 (差)	20年 1月	0.14	0.03	11.2	0.4
	2月	0.16	0.01		
増減率 (差)	3月	0.34	0.03	11.2	0.4
	4月	0.10	0.06		
増減率 (差)	5月	0.02	0.02	11.2	0.4

表9 全国の求人倍率・失業の状況

項目 年月		求人倍率 (季節調整値)		完全失業者 完全失業率	
		新規	有効	(原数値)	(季節調整値)
数	平成15年	1.07	0.64	350	5.3
	値	16年	1.29	0.83	313
17年		1.46	0.95	294	4.4
	18年	1.56	1.06	275	4.1
	19年	1.52	1.04	257	3.9
数	19年 5月	1.54	1.06	258	3.8
	6月	1.54	1.07	241	3.7
値	7月	1.53	1.06	234	3.6
	8月	1.54	1.05	249	3.8
	9月	1.48	1.04	269	4.0
	10月	1.47	1.02	271	3.9
	11月	1.46	1.00	246	3.8
	12月	1.43	0.98	231	3.8
	20年 1月	1.49	0.98	256	3.8
	2月	1.40	0.97	266	3.9
	3月	1.25	0.95	268	3.8
	4月	1.38	0.93	275	4.0
	5月	1.35	0.92	270	4.0
増減率 (差)	平成15年	ポイント 0.14	ポイント 0.10	% 2.5	ポイント 0.1
	16年	0.22	0.19	10.6	0.6
	17年	0.17	0.12	6.1	0.3
	18年	0.10	0.11	6.5	0.3
	19年	0.04	0.02	6.5	0.2
増減率 (差)	19年 5月	0.04	0.01	6.9	0.1
	6月	0.00	0.01	13.3	0.1
増減率 (差)	7月	0.01	0.01	12.7	0.1
	8月	0.01	0.01	8.5	0.2
増減率 (差)	9月	0.06	0.01	3.9	0.2
	10月	0.01	0.02	3.6	0.1
増減率 (差)	11月	0.01	0.02	5.0	0.1
	12月	0.03	0.02	5.3	0.0
増減率 (差)	20年 1月	0.06	0.00	3.0	0.0
	2月	0.09	0.01	1.5	0.1
増減率 (差)	3月	0.15	0.02	4.6	0.1
	4月	0.13	0.02	2.6	0.2
増減率 (差)	5月	0.03	0.01	4.7	0.0

- (注) 1. 印は減少率(差)であり、また各年の数値は年平均(原数値)である。  
 2. 求人倍率及び全国の完全失業率の増減率(差)は、対前月差である。  
 3. 全国の完全失業者の増減率(差)は、対前年同月増減率である。  
 4. 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。  
 5. 完全失業者・完全失業率資料：愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」及び総務省統計局「労働力調査」  
 6. 季節調整法はセンサス局法(X-12-ARIMA)による。なお、平成19年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 平成20年5月 全国平均0.92倍 [原数値0.84倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

## 雇用者・失業者等の状況(愛知県)

### 1 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成19年				平成20年
	平成18年平均	平成19年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
労働力人口	千人 (%)						
	3,906 ( 0.4)	3,977 ( 1.8)	3,961 ( 2.6)	4,028 ( 3.3)	3,974 ( 0.8)	3,944 ( 0.5)	3,956 ( 0.1)
就業者	3,797 ( 0.2)	3,869 ( 1.9)	3,836 ( 2.4)	3,920 ( 3.3)	3,880 ( 1.3)	3,839 ( 0.6)	3,845 ( 0.2)
雇用者	3,326 ( 1.4)	3,409 ( 2.5)	3,350 ( 3.0)	3,458 ( 3.7)	3,420 ( 1.5)	3,406 ( 1.6)	3,360 ( 0.3)
完全失業者	110 ( 16.7)	108 ( 1.8)	125 ( 8.7)	108 ( 0.0)	94 ( 16.1)	105 ( 0.0)	111 ( 11.2)
完全失業率	2.8% ( 0.6P)	2.7% ( 0.1P)	3.2% ( 0.2P)	2.7% ( 0.1P)	2.4% ( 0.4P)	2.7% ( 0.0P)	2.8% ( 0.4P)
完全失業率(全国)	4.1% ( 0.3P)	3.9% ( 0.2P)	4.1% ( 0.3P)	3.8% ( 0.4P)	3.7% ( 0.4P)	3.7% ( 0.2P)	4.0% ( 0.1P)

(注) 原数値で( )内の数値は対前年同期増減率( は減少)である。  
完全失業率は原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は減少)である。

### 2 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成19年				平成20年
	平成18年平均	平成19年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
非農林業	千人 (%)						
	3,716 ( 0.5)	3,775 ( 1.6)	3,752 ( 2.3)	3,826 ( 3.1)	3,766 ( 0.6)	3,758 ( 0.4)	3,717 ( 0.9)
建設業	306 ( 3.0)	301 ( 1.6)	311 ( 6.9)	307 ( 9.7)	277 ( 7.7)	310 ( 5.8)	302 ( 2.9)
製造業	1,042 ( 0.8)	1,107 ( 6.2)	1,146 ( 7.8)	1,155 ( 9.9)	1,032 ( 2.1)	1,093 ( 5.0)	1,156 ( 0.9)
情報通信業	70 ( 12.9)	85 ( 21.4)	66 ( 32.0)	79 ( 27.4)	97 ( 5.4)	97 ( 26.0)	79 ( 19.7)
運輸業	199 ( 4.7)	179 ( 10.1)	182 ( 11.7)	168 ( 13.4)	186 ( 5.1)	182 ( 9.0)	179 ( 1.6)
卸売・小売業	638 ( 0.6)	658 ( 3.1)	638 ( 2.1)	682 ( 5.1)	691 ( 10.2)	621 ( 0.5)	588 ( 7.8)
金融・保険業	83 ( 1.2)	76 ( 8.4)	70 ( 10.3)	79 ( 1.3)	73 ( 19.8)	81 ( 4.7)	71 ( 1.4)
飲食店、宿泊業	195 ( 9.7)	174 ( 10.8)	177 ( 7.9)	164 ( 18.0)	206 ( 6.4)	148 ( 25.3)	177 ( 0.0)
医療、福祉	288 ( 12.1)	283 ( 1.7)	282 ( 0.4)	283 ( 2.9)	296 ( 2.3)	269 ( 7.2)	285 ( 1.1)
教育、学習支援業	149 ( 2.0)	154 ( 3.4)	131 ( 15.5)	163 ( 13.2)	154 ( 1.3)	166 ( 16.9)	128 ( 2.3)
サービス業 (他に分類されないもの)	542 ( 0.0)	550 ( 1.5)	537 ( 3.7)	554 ( 3.4)	534 ( 0.2)	575 ( 0.9)	534 ( 0.6)

(注) ( )内の数値は対前年同期増減率で、 は減少である。  
数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で内訳の合計とは必ずしも一致しない。

### 3 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年・期別					平成19年				平成20年
	年平均					1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	4.0	3.5	3.4	2.8	2.7	3.2 ( 0.2)	2.7 ( 0.1)	2.4 ( 0.4)	2.7 ( 0.0)	2.8 ( 0.4)
男	4.1	3.6	3.3	2.8	2.8	2.9 ( 0.3)	2.8 ( 0.1)	2.5 ( 0.5)	2.8 ( 0.3)	2.5 ( 0.4)
女	3.8	3.5	3.4	2.7	2.7	3.5 ( 0.9)	2.5 ( 0.4)	2.1 ( 0.4)	2.4 ( 0.6)	3.2 ( 0.3)
15～24歳	7.6	6.4	5.7	5.9	5.5	8.4 ( 1.6)	5.0 ( 2.4)	4.2 ( 1.1)	4.6 ( 1.1)	4.5 ( 3.9)
25～34歳	4.9	4.4	4.3	3.4	3.9	3.6 ( 0.5)	4.5 ( 0.9)	4.1 ( 0.4)	3.2 ( 0.2)	4.2 ( 0.6)
35～44歳	3.4	3.1	2.8	2.2	2.0	2.4 ( 0.1)	1.9 ( 0.2)	2.2 ( 0.1)	1.8 ( 0.5)	2.2 ( 0.2)
45～54歳	2.1	2.0	2.0	2.0	1.7	1.9 ( 0.2)	1.7 ( 0.3)	0.7 ( 1.2)	2.6 ( 0.3)	2.2 ( 0.3)
55～64歳	4.0	3.7	3.6	2.6	2.2	2.6 ( 0.8)	1.7 ( 0.3)	1.8 ( 1.0)	2.8 ( 0.6)	2.0 ( 0.6)
65歳以上	2.8	1.5	1.4	1.1	1.0	1.3 ( 0.2)	1.0 ( 0.5)	1.3 ( 0.6)	1.0 ( 0.8)	1.8 ( 0.5)

(注) 原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、 は低下)である。  
資料:上記1～3は愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

## 主要指数の動き

### 平成20年5月

(平成17年平均=100(注1))

区分 年月	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
平成 14年	96.0	-	-	-	62.5	118.1
15年	98.2	-	-	-	73.7	113.9
16年	103.2	-	-	-	92.4	106.8
17年	107.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18年	113.7	99.7	99.6	101.6	108.1	98.4
19年	119.1	99.6	98.7	102.9	107.8	94.8
19年 4月	113.2	100.3	103.6	103.0	106.8	124.9
5月	113.3	99.2	94.6	103.0	110.6	105.7
6月	122.0	100.1	96.4	103.5	106.8	92.1
7月	115.0	100.2	97.6	103.3	108.0	93.0
8月	109.0	98.6	91.0	103.7	106.7	90.3
9月	124.9	99.4	97.0	103.2	97.5	90.8
10月	131.3	100.5	101.8	102.5	108.6	101.7
11月	130.3	100.9	104.8	102.8	108.8	79.6
12月	116.2	100.5	102.4	103.6	83.6	62.2
20年 1月	113.7	99.0	92.8	103.6	109.4	99.2
2月	125.4	100.8	100.6	104.0	110.8	94.5
3月	132.9	100.9	106.6	103.5	90.6	99.9
4月	117.1	100.7	103.0	105.5	98.8	130.4
5月	-	-	-	-	97.1	106.7

(注)1 鉱工業生産指数のみ、平成12年平均 = 100

2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。

3 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む。

4 平成19年1月以降の鉱工業生産指数については、年間補正されたため遡って変更している。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」

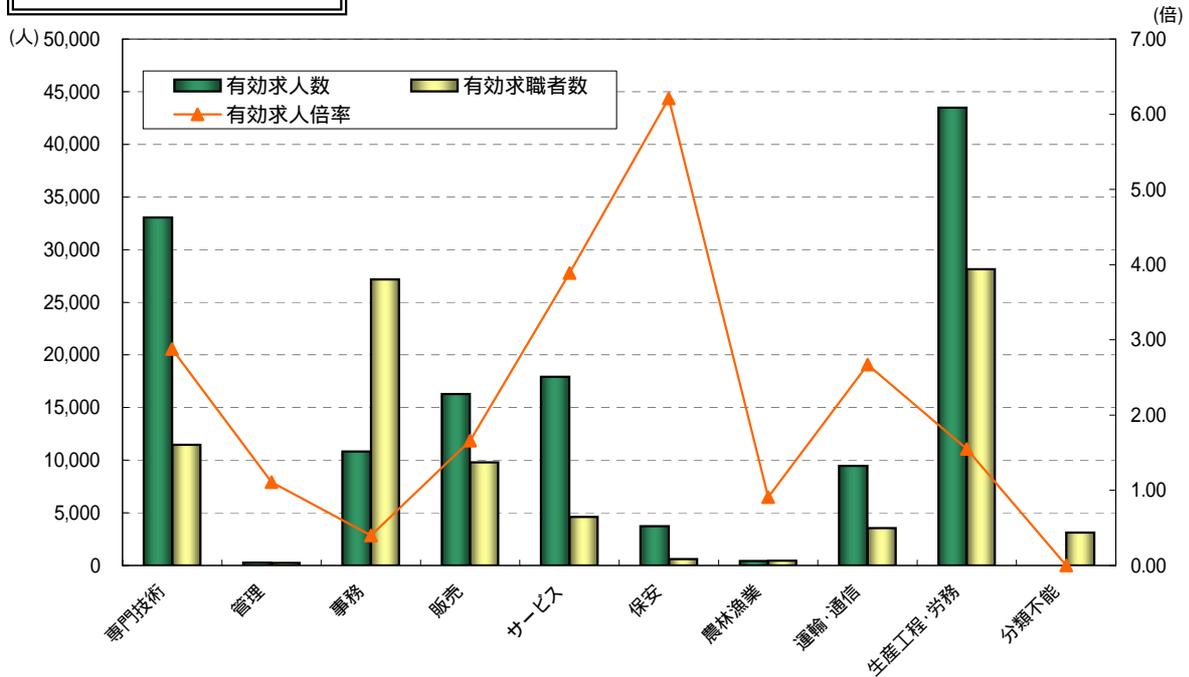
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

# 求人・求職バランスシート

(平成20年5月)

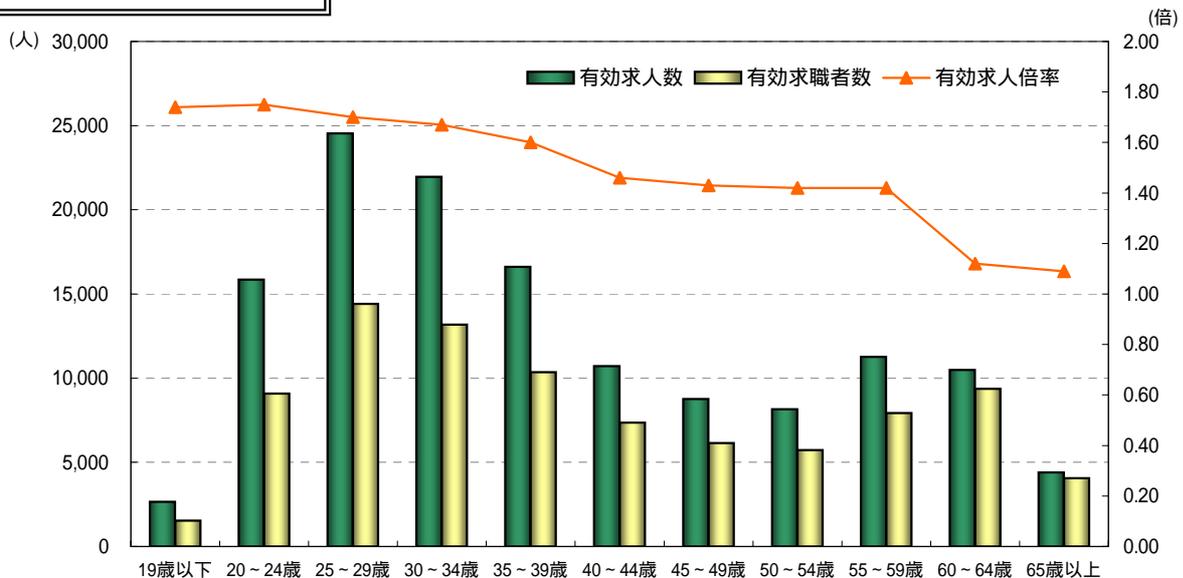
職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

## 職業別 有効求人・求職



	職業計	専門技術	管理	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能
有効求人人数	135,425	33,062	270	10,812	16,292	17,909	3,733	417	9,446	43,484	-
有効求職者数	89,119	11,464	244	27,172	9,790	4,606	601	457	3,540	28,124	3,121
有効求人倍率	1.52	2.88	1.11	0.40	1.66	3.89	6.21	0.91	2.67	1.55	-

## 年齢別 有効求人・求職



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
有効求人人数	135,425	2,653	15,860	24,546	21,956	16,610	10,722	8,767	8,156	11,268	10,479	4,408
有効求職者数	89,119	1,527	9,085	14,403	13,171	10,361	7,355	6,138	5,726	7,922	9,371	4,060
有効求人倍率	1.52	1.74	1.75	1.70	1.67	1.60	1.46	1.43	1.42	1.42	1.12	1.09

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

職業別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成20年5月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
<b>職業計</b>	48,575	135,425	22,173	89,119	28,240	5,810	2.19	1.52
<b>専門的・技術的職業</b>	12,025	33,062	2,895	11,464	3,313	855	4.15	2.88
機械・電気技術者	2,820	7,574	174	721	309	47	16.21	10.50
鉱工業技術者	78	252	26	103	19	2	3.00	2.45
建築・土木技術者等	1,044	2,581	178	807	293	55	5.87	3.20
情報処理技術者	1,561	4,420	227	860	273	28	6.88	5.14
その他の技術者	411	1,101	93	388	163	22	4.42	2.84
医師・薬剤師等	428	1,000	35	168	17	6	12.23	5.95
保健師、看護師等	1,869	5,319	449	1,667	352	179	4.16	3.19
医療技術者	419	1,248	111	450	78	29	3.77	2.77
その他の保健医療	866	2,449	365	1,341	505	172	2.37	1.83
社会福祉専門の職業	1,595	4,580	618	2,336	658	234	2.58	1.96
美術家、デザイナー等	167	433	229	963	284	30	0.73	0.45
その他の専門的職業	767	2,105	390	1,660	362	51	1.97	1.27
<b>管理的職業</b>	141	270	46	244	109	12	3.07	1.11
<b>事務的職業</b>	4,056	10,812	6,402	27,172	8,659	1,318	0.63	0.40
一般事務員	2,844	7,623	5,633	23,970	6,584	1,016	0.50	0.32
会計事務員	459	1,079	336	1,365	836	120	1.37	0.79
生産関連事務員	246	584	99	425	315	62	2.48	1.37
営業・販売関連事務員	338	1,056	270	1,124	719	85	1.25	0.94
外勤事務員	4	18	2	9	2	-	2.00	2.00
運輸・通信事務員	57	158	27	82	77	18	2.11	1.93
事務用機器操作の職業	108	294	35	197	126	17	3.09	1.49
<b>販売の職業</b>	6,214	16,292	2,360	9,790	3,104	440	2.63	1.66
商品販売の職業	5,673	15,120	2,285	9,464	2,839	413	2.48	1.60
販売類似の職業	541	1,172	75	326	265	27	7.21	3.60
<b>サービスの職業</b>	6,245	17,909	1,205	4,606	1,431	397	5.18	3.89
家庭生活支援サービス職	850	1,987	134	623	114	42	6.34	3.19
生活衛生サービス職	609	2,190	156	540	111	31	3.90	4.06
飲食物調理の職業	2,005	5,685	463	1,749	641	187	4.33	3.25
接客・給仕の職業	2,400	6,739	280	979	280	70	8.57	6.88
居住施設・ビルの管理	138	441	98	454	208	53	1.41	0.97
その他のサービス職	243	867	74	261	77	14	3.28	3.32
<b>保安の職業</b>	1,030	3,733	176	601	349	88	5.85	6.21
<b>農林漁業の職業</b>	60	417	87	457	81	24	0.69	0.91
<b>運輸・通信の職業</b>	2,946	9,446	1,009	3,540	1,444	361	2.92	2.67
鉄道運転の職業	5	5	-	3	1	-	--	1.67
自動車運転の職業	2,513	8,141	825	2,852	1,167	308	3.05	2.85
船舶・航空機運転の職業	-	-	-	4	-	-	--	-
その他の運輸の職業	376	1,056	167	589	240	40	2.25	1.79
通信の職業	52	244	17	92	36	13	3.06	2.65
<b>生産工程・労務の職業</b>	15,858	43,484	7,073	28,124	9,750	2,315	2.24	1.55
金属材料製造の職業	300	682	73	232	176	53	4.11	2.94
化学製品製造の職業	84	341	35	102	116	18	2.40	3.34
窯業製品製造の職業	121	333	46	200	131	40	2.63	1.67
土石製品製造の職業	6	10	2	8	1	-	3.00	1.25
金属加工の職業	1,847	5,131	579	1,777	1,332	320	3.19	2.89
金属溶接・溶断の職業	375	1,052	95	341	210	37	3.95	3.09
一般機械器具組立修理	820	2,309	535	1,913	513	75	1.53	1.21
電気機械器具組立修理	833	2,181	214	905	369	98	3.89	2.41
輸送用機械組立修理	3,161	7,671	956	2,988	692	172	3.31	2.57
計器・光学機組立修理	159	299	11	35	25	5	14.45	8.54
精穀・製粉・調味製造	52	99	17	59	80	11	3.06	1.68
食料品製造の職業	427	1,444	275	940	417	115	1.55	1.54
飲料・たばこ製造	39	87	15	38	24	-	2.60	2.29
紡織の職業	74	217	22	101	68	32	3.36	2.15
衣服・繊維製品製造	153	395	44	209	73	28	3.48	1.89
木・竹・草・つる製造	107	288	63	269	144	32	1.70	1.07
パルプ・紙・紙製品製造	96	252	34	118	123	30	2.82	2.14
印刷・製本の職業	93	343	67	265	175	34	1.39	1.29
ゴム・プラスチック製品製造	475	1,364	177	601	450	114	2.68	2.27
革・革製品製造	3	23	2	10	10	6	1.50	2.30
装身具等製造	9	46	11	48	7	-	0.82	0.96
その他の製造制作	931	2,422	304	1,178	607	130	3.06	2.06
定置・建設機械運転	215	581	70	273	113	25	3.07	2.13
電気作業	417	1,200	72	256	117	30	5.79	4.69
採掘の職業	3	27	4	17	9	4	0.75	1.59
建設躯体工事の職業	487	1,034	51	127	56	15	9.55	8.14
建設の職業	451	1,430	117	406	188	50	3.85	3.52
土木の職業	371	1,258	136	489	211	49	2.73	2.57
運搬労務の職業	1,865	5,361	738	2,700	1,833	373	2.53	1.99
その他の労務の職業	1,884	5,604	2,308	11,519	1,480	419	0.82	0.49
<b>分類不能の職業</b>	-	-	920	3,121	-	-	-	-
(IT関連計)	2,666	7,561	499	2,038	836	92	5.34	3.71
(福祉関連計)	4,249	11,741	971	3,693	971	395	4.38	3.18
(うち介護関連小計)	2,211	5,892	444	1,748	552	204	4.98	3.37

# 年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成20年5月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
年齢計	48,575	135,425	22,173	89,119	28,240	5,810	2.19	1.52
19歳以下	1,177	2,653	473	1,527	574	164	2.49	1.74
20歳～24歳	6,344	15,860	2,529	9,085	3,415	729	2.51	1.75
25歳～29歳	8,919	24,546	3,659	14,403	4,121	838	2.44	1.70
30歳～34歳	8,080	21,956	3,409	13,171	3,931	884	2.37	1.67
35歳～39歳	6,451	16,610	2,835	10,361	3,906	777	2.28	1.60
40歳～44歳	4,211	10,722	2,033	7,355	3,146	586	2.07	1.46
45歳～49歳	3,278	8,767	1,613	6,138	2,710	452	2.03	1.43
50歳～54歳	2,665	8,156	1,314	5,726	2,167	383	2.03	1.42
55歳～59歳	3,087	11,268	1,529	7,922	2,118	410	2.02	1.42
60歳～64歳	2,771	10,479	1,737	9,371	1,601	429	1.60	1.12
65歳以上	1,592	4,408	1,042	4,060	551	158	1.53	1.09
年齢計	48,575	135,425	22,173	89,119	28,240	5,810	2.19	1.52
24歳以下	7,521	18,513	3,002	10,612	3,989	893	2.51	1.74
25歳～34歳	16,999	46,502	7,068	27,574	8,052	1,722	2.41	1.69
35歳～44歳	10,662	27,332	4,868	17,716	7,052	1,363	2.19	1.54
45歳～54歳	5,943	16,923	2,927	11,864	4,877	835	2.03	1.43
55歳以上	7,450	26,155	4,308	21,353	4,270	997	1.73	1.22

(注) 年齢別の求人倍率及び求人数は、「就職機会積み上げ方式」により集計を行っている。この方式は、個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級(5歳刻みの11階級)の総月間有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する。年齢別月間有効求人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。なお、新規求人倍率及び新規求人数も同様の方法により算出する。(この際、月間有効求職者数の代わりに、新規求職申込件数を用いる。)